

D.J.ストーリー (忽那憲治, 安田武彦, 高橋德行訳), 有斐閣, 2004年.

『アントレプレナーシップ入門』

岡室 博之 (Hiroyuki OKAMURO)

一橋大学

本書は, Storey, David J., *Understanding the Small Business Sector*, 1994 (Thomson Learning) の訳書である。著者は英国ウォリック大学ビジネススクールの教授であり, 中小企業研究における第一人者として知られている。訳書の表題は「アントレプレナーシップ入門」になっているが, 原書の表題を直訳すると「中小企業部門を理解する」である。つまり, 本書の考察の対象は必ずしもシュムペーター的な意味の「企業家」, あるいはそのような「企業家」の経営する企業に限定されない。また, 本書の目的は中小企業経営者, あるいは開業希望者に対して「どのようにすれば企業の経営がうまくいくか」を伝授することではない。むしろ, 本書の最終的な対象は中小企業政策関係者およびそのアドバイザーとしての中小企業研究者であり, 本書は特に中小企業政策の担当者に対して中小企業の問題と状況を的確に把握し, 適切な措置を執るための指針を与えることを主たる目的としている。そういう意味で, 本書は政策的志向を強く持つ学術書である。

本書は, 欧米諸国, 特に英国と米国の中小企業に関する膨大な数の研究成果を展望して, 中小企業の開業・廃業, 成長, 雇用への影響, 資金調達といった重要なトピックに関するこれまでの議論と英国における実態, および主な分析結果を経済学的視点から整理し, 政策上の含意を提示している。原書は10年以上前に出版されたが, 本書には日本語版に向けて40ページに及ぶ詳細な序文が著者によって新たに加えられ

た。その序文で, 原書の出版以降の研究の進展が各章の内容に即して詳細に展望されているので, 訳書の読者は欧米諸国の中小企業研究の最先端の状況を知ることができる。中小企業の研究に関心を持つ者は, 日本語版への序文を精読することによって, 大きな示唆と知的刺激を得ることができるであろう。このように, 本書の価値は日本語版への序文によってさらに高められているが, この序文が新たに加えられたのは翻訳者, とりわけ忽那憲治氏の尽力によるものであり, その労を高く評価したい。

日本語版への序文を除く, 本書の構成と主な内容は, 以下の通りである。第1章(導入)は, 中小企業研究における著者の基本的な立場を明らかにする。第2章は, 英国をはじめとする先進工業国における中小企業のさまざまな定義を整理した上で, 経済に占める中小企業の比重とその変化について国際比較を行い, そのような変化がなぜ生じたのかを考察している。本書の中核になる第3章から第8章までのうち, 第3章から第5章までは中小企業の開廃業と成長というダイナミックな変化, 第6章と第7章は雇用と金融という, 近年の欧米諸国における中小企業研究の重要分野を対象にしている。第8章は中小企業政策に焦点を置き, 第9章はこれまでの議論を総括して中小企業経営者, 金融機関, 政策担当者にとっての含意を述べる。以下, 中核部分の各章の内容をより詳しく紹介する。

第3章は中小企業の誕生を扱う。本章は, 開

業率が産業、地域、時期によって大きく異なることを示し、2つの代表的なアプローチ（企業経済学と労働経済学）を踏まえ、欧米諸国における実証研究の成果を駆使して、開業率の産業別、地域別、時期別の違いの要因について論じている。例えば、開業率に影響する主な地域別要因は、人口要因、失業率、所得水準、教育と職業訓練、企業規模と産業構造、持ち家比率（資金調達要因）、地域の政府の性格であるが、直接的に開業を促進する政策措置の効果はほとんど見られない。

第4章は中小企業の消滅を扱う。開業した企業の多くが比較的短期間に失敗し、廃業することが示され、企業の失敗の要因に関する理論的・実証的研究の成果が展望される。本章は失敗の確率を、時系列・産業間・地域間の違いと事業タイプの違いという視点から検証する。最も一般的な結果は、規模の小さい企業、業歴の浅い企業ほど失敗しやすいということであり、産業による違いは予想されていたよりも小さい。また、年齢や性別など企業家の属性の影響については、教育的資格を除いて、一致した結果は見られない。

第5章は中小企業の成長を扱う。生き残った企業のうちのごく一部だけが高度成長を遂げるが（著者は新規開業企業のうち特に成長率の高い4%の企業が、10年後の生存企業の雇用の半分を提供することを示す）、本章ではそのような急成長企業に注目し、成長の要因に関する研究成果を整理する。ここで重要なメッセージは、企業が成長を遂げるためには企業家属性、企業属性、経営戦略属性という3つの要因のすべてが適切に組み合わされている必要があるということである。

第6章は雇用注目し、英国でも米国でも中小企業が企業よりも雇用の増加に大きく貢献していることと、中小企業における雇用が大企業における雇用よりも安定しており、経済動向の影響を受けにくいことを明らかにしている。また、雇用の質的な側面については、中小企業と大企業では平均的に仕事の種類と就業者の特

性に違いがあり、中小企業が創出する雇用の質が相対的に低い可能性があることが示唆されている。

第7章は中小企業金融の問題を扱う。情報の非対称性のために、中小企業が資金調達において大企業より不利な状況におかれやすいことは、理論的にもよく知られているが、本章ではまず中小企業への銀行貸出に関する理論を展望し、続いて英国における中小企業の資金調達の実態が示される。その上で、著者は英国の中小企業に資金調達の問題は常に存在するが、「市場の失敗」の明確な証拠はないので、政府が中小企業の資金調達にこれ以上積極的に関与すべき必要はないと結論づける。

第8章は中小企業政策について検討する。著者は、なぜ中小企業政策が必要なのか、また中小企業政策の目的は何か、という基本的な問題について考察した後、英国およびEU諸国のさまざまな中小企業政策とその効果について議論する。中小企業政策は中小企業の利害ではなく、社会全体の利害を考えて設計されなければならない、また政策の目的と目標は、適切な政策評価のために、常に明確に示されなければならない、というのが著者の基本的な考えである。その上で著者は、英国とEU諸国の中小企業政策について、目的と目標の設定が不明確で政策が体系的でなく、政策の評価も十分に行われていないと批判する。中小企業の発展のために最も有効なのはマクロ経済政策であり、いくつかの既存の中小企業政策分野を正当化するのは難しいと結論づける。

以上が本書の中核的部分の主な内容である。類書と比較して、本書は次の2つの際だった特長を備える。第1に、中小企業あるいは中小企業問題に関する本の中で、これほど多くの専門的な研究成果を渉猟して、さまざまな分野についての理解の到達点を詳細に示したものはないと言ってよいだろう。本書に引用された図書や論文は、日本語版への序文で引用されたものを含めると約450点に及び、その多くが計量的な手法による実証分析を含むものである。従って

本書は、研究の手引きとして高い価値を持つ。第2に、中小企業に関する多くの本が経営実務の視点から、あるいは経営戦略の実用書として書かれているのに対し、本書では経済学的な視点が貫かれており、その点は特に金融と政策に関する部分(第7章、第8章)で際だっている。著者は、中小企業政策は市場への介入であるから、それを正当化するためには「どこに市場の失敗が存在し、そうした市場の失敗を政府の介入によって修正することが可能かどうかを正確に明らかにする必要がある」(267ページ下段)と明確に主張しており、例えば中小企業の資金調達について、英国では市場の失敗の明確な証拠がないため、政府が資金調達の改善のために介入する必要はほとんどないと判断している。このように徹底した経済学的視点による政策判断は重要な意味を持つ。

もちろん、1冊の本にすべてを収めるのは不可能である。本書は、中小企業の研究開発、国際化、下請関係を含む企業間のネットワークのような重要な論題に触れていない。しかし、著者の究極の狙いは「経験に基づいて導き出された政策について、バランスの取れた注意深い評価を行うための知的な枠組みを提供すること」(6ページ下段)にあり、本書の各章から得られた知的な枠組みを中小企業研究の他の分野に応用して政策評価を行うのは十分に可能であろう。また、本書は主に英国の読者に向けて書か

れ、英国を含む欧米諸国の中小企業の実態や政策に重点を置いているため、日本の中小企業に関する記述をほとんど含まず、日本の中小企業に関する研究成果も引用されていない。その点に関心のある読者は、本書と同様の構成を持つ「2002年版中小企業白書」を参照するとよいだろう。

日本における中小企業研究には長い伝統があり、膨大な研究の蓄積があるが、経済学的視点に基づく理論的な研究や計量的な分析は少なく、欧米諸国とのギャップが大きい。そのような状況の中で登場した本書は、一貫した経済学的視点から、欧米諸国における膨大な理論的・実証的研究の成果を整理する形で、従来の中小企業論のテキストとは異なるスタイルで書かれており、日本における中小企業や企業家活動の研究に大きな知的刺激を与えるものである。とりわけ、政策の効果に関する本格的な分析と評価がまだほとんど行われていない現状では、中小企業政策に関する著者の基本的立場と提言は政策担当者に重要な示唆を与える。評者は研究においてしばしば本書を参照するだけでなく、学生にも本書を推薦しているが、中小企業と企業家の研究に関心を持つすべての人々、中小企業政策に関係するすべての人々に、本書を一読することを薦めたい。

(有斐閣、2004年、410頁、4,515円)